

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東  
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 池本 敬太 (TEL)06(6633)3500  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,015	63.4	17	—	△8	—	△18	—
26年9月期第1四半期	621	△43.1	△336	—	△365	—	△408	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △10百万円(—%) 26年9月期第1四半期 △407百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△1.34	—
26年9月期第1四半期	△34.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,673	△1	△0.1
26年9月期	1,451	△111	△7.7

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 △1百万円 26年9月期 △111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,027	35.1	△5	—	△18	—	△20	—	△1.45
通期	4,435	47.1	183	—	138	—	130	—	9.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期1Q	14,678,981株	26年9月期	13,734,100株
27年9月期1Q	118,712株	26年9月期	118,712株
27年9月期1Q	13,625,658株	26年9月期1Q	11,917,084株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は10億15百万円(前年同期比63.4%増)、営業利益17百万円(前年同期は営業損失3億36百万円)、経常損失8百万円(前年同期は経常損失3億65百万円)、四半期純損失は18百万円(前年同期は四半期純損失4億8百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## 〔ホームAV事業〕

ワイヤレステレビチューナーは、携帯ショップのアクセサリ商品向けに新規採用を獲得したほか、回線事業者への販売も引き続き堅調に推移しました。CATV向けのIP-VOD端末は、未だ想定する事業者に幅広く採用される状況には至っておらず、収益への貢献はわずかに留まりました。また、フルセグ放送視聴アプリケーションは、回復傾向にあるもののスマートフォンの販売不振からロイヤルティ収入が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は6億85百万円(前年同期比86.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2億10百万円(前年同期はセグメント損失70百万円)となりました。

## 〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、前年と比べ回復傾向にあるものの、搭載される個人向けパソコンの需要が引き続き低迷しているため、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億36百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同期はセグメント損失76百万円)となりました。

## 〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、ビデオカメラ市場の需要低下は続いているものの、スマートフォンやタブレット向けに現行世代デバイスへの展開を図った結果、回復基調となりました。

この結果、売上高は54百万円(前年同期比303.1%増)、セグメント利益(営業利益)は34百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

## 〔光触媒関連事業〕

光触媒塗料関連では、ブルネイ大学との共同研究やインドでの省エネ検証の準備に注力したため経費支出が先行し、また、国内案件もやや弱含みで推移いたしました。

この結果、売上高は1億39百万円(前年同期比22.3%減)、セグメント損失は18百万円(前年同期比428.8%減)となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益(営業利益)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億97百万円を配分する前の金額であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、16億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億98百万円、無形固定資産が35百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、16億75百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億96百万円増加し、短期借入金が1億6百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、1百万円の債務超過となりました。これは金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による新株発行により資本金及び資本準備金が1億19百万円増加したものの、四半期純損失を18百万円計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社において、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産に計上し3年間で均等償却しておりましたが、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を目的とし、当第1四半期会計期間より支出時に全額費用として処理する方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては、17百万円の営業利益を計上したものの、18百万円の四半期純損失となり引き続き債務超過の状態であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

### ① オフィスコストの削減

平成27年3月末を目途に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減を行うとともに、営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図ってまいります。

### ② ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と業務効率の向上を図ってまいります。

### ③ 販売管理費の削減

役員報酬カットや超過勤務時間の抑制による人件費の削減を実施しているほか、その他全ての経費を抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく当第1四半期連結累計期間において、金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行い、純資産が1億19百万円増加しております。

これらの対応策により開発費及び販売管理費の削減を進め、営業損益の改善を通じて債務超過の解消を図っていく所存であります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,164	217,987
受取手形及び売掛金	620,997	819,051
商品及び製品	71,365	122,624
仕掛品	40,505	52,179
原材料及び貯蔵品	155,641	111,424
その他	52,670	51,710
貸倒引当金	△3,615	△3,616
流動資産合計	1,153,730	1,371,363
固定資産		
有形固定資産	131,644	127,389
無形固定資産		
ソフトウェア	9,188	45,860
電話加入権	817	817
その他	1,000	61
無形固定資産合計	11,006	46,739
投資その他の資産		
投資有価証券	56,683	30,932
営業保証金	4,723	5,045
保険積立金	3,846	3,899
敷金	80,256	80,256
その他	14,542	13,627
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	151,951	125,659
固定資産合計	294,601	299,788
繰延資産		
社債発行費	3,011	2,844
繰延資産合計	3,011	2,844
資産合計	1,451,343	1,673,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,549	625,235
短期借入金	230,770	124,097
役員からの短期借入金	10,916	12,573
1年内返済予定の長期借入金	88,917	82,026
未払金	82,159	91,620
未払費用	66,461	84,698
未払法人税等	11,735	4,592
未払消費税等	24,042	22,360
資産除去債務	5,146	5,506
その他	75,447	100,671
流動負債合計	1,024,145	1,153,381
固定負債		
長期借入金	100,238	84,206
転換社債型新株予約権付社債	399,999	399,999
繰延税金負債	12,172	11,844
資産除去債務	25,439	25,439
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	538,849	522,490
負債合計	1,562,995	1,675,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,059	1,344,059
資本剰余金	182,768	242,768
利益剰余金	△1,444,954	△1,463,233
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	△103,164	△1,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,487	△8,572
その他の包括利益累計額合計	△8,487	△8,572
少数株主持分	-	8,138
純資産合計	△111,651	△1,876
負債純資産合計	1,451,343	1,673,995

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	621,595	1,015,904
売上原価	636,561	660,469
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,966	355,435
販売費及び一般管理費	321,951	337,824
営業利益又は営業損失(△)	△336,917	17,610
営業外収益		
受取利息	-	1
雑収入	12	61
営業外収益合計	12	62
営業外費用		
支払利息	2,427	1,930
為替差損	14,500	18,022
支払手数料	10,337	4,475
その他	938	2,185
営業外費用合計	28,203	26,613
経常損失(△)	△365,108	△8,940
特別損失		
業務委託契約解消損	41,120	-
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	41,120	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△406,229	△8,947
法人税、住民税及び事業税	1,938	1,845
過年度法人税等戻入額	-	△372
法人税等調整額	△28	△280
法人税等合計	1,909	1,192
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△408,139	△10,139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	8,138
四半期純損失(△)	△408,139	△18,278



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△408,139	△10,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△84
その他の包括利益合計	207	△84
四半期包括利益	△407,931	△10,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,931	△18,363
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失を計上し、その結果、純資産についても債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては、17百万円の営業利益をを計上したものの、18百万円の四半期純損失となり引き続き債務超過の状態であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

① オフィスコストの削減

平成27年3月末を目途に東京支社を縮小移転し、事務所賃料等の固定費の削減を行うとともに、営業事務及びソフトウェア開発部門の本社集約による業務効率の向上を図っております。

② ハードウェア開発業務の見直し

EMS企業へ生産のみならず設計開発、評価についても全面委託し、当社内では企画、仕様策定および開発管理に集中することにより、開発費の削減と業務効率の向上を図っております。

③ 販売管理費の削減

役員報酬カットや超過勤務時間の抑制による人件費の削減を実施しているほか、その他全ての経費を抜本的に見直し、販売管理費の前期比20%削減を目指しております。

また、上記のほか、債務超過の状態を改善すべく当第1四半期連結累計期間において、金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資を行い、純資産が1億19百万円増加しております。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	368,259	125,645	13,614	507,519	114,076	621,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	368,259	125,645	13,614	507,519	114,076	621,595
セグメント利益又は損失(△)	△70,279	△76,710	△13,461	△160,451	5,601	△154,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△160,451
「その他」の区分の利益	5,601
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△182,066
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△336,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン 関連	AVソフト ウェア	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	685,084	136,428	54,874	139,517	1,015,904	—	1,015,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	685,084	136,428	54,874	139,517	1,015,904	—	1,015,904
セグメント利益又は損失(△)	210,171	△10,362	34,086	△18,418	215,476	—	215,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2 事業区分の名称変更

「光触媒関連事業」については、前連結会計事業年度まで「その他」として表示しておりましたが、重要性が増したことから、当連結会計年度より「光触媒関連事業」に名称変更し、報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,476
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△197,865
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	17,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。